

会議録（要旨）

件名	平成 29 年度 第 1 回 亀岡市総合教育会議		
日時	平成 29 年 6 月 28 日（水）		
	午後 4 時～5 時 40 分	場 所	市役所 1 階 市民ホール
出席委員	7 人 桂川市長／石野副市長／田中教育長／関教育長職務代理者／江口教育委員 ／吉岡教育委員／若本教育委員		
欠席委員	なし		
事務局出席者	10 名 木村企画管理部長／田中企画調整課長／小塩企画調整課副課長／ 山本教育部長／和田教育部次長兼総括指導主事／片山教育総務課長／ 土岐学校教育課長／河原社会教育課長／大西社会教育課人権教育担当課長／ 中川教育総務課副課長兼総務係長		
傍聴者数	1 名		

1 開 会

2 市長あいさつ

教育委員の皆さまには、日頃から本市の教育行政の推進に、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本日は、本市の教育施策の重点事項について意見交換をさせていただきたいと思っている。学校規模適正化の取組みについては、これまでの総合教育会議においてもご意見をいただいているところだが、本日は「亀岡市学校規模適正化基本方針」に基づく、今後の中長期的な方向性についてご意見を頂戴したいと考えている。また、小中学校の施設の整備や、英語教育の導入・ICTの活用などの教育環境の整備等についても、現状をお聞かせいただく中で、委員の皆さまと意見交換をさせていただきたい。

この総合教育会議を通じまして、皆様の忌憚のないご意見をいただき、これまで以上に連携を深め、亀岡市の教育の更なる充実に向け、ともに一層努力をしてまいりたいと考えている。

3 協議事項「教育施策の重点項目」について

教育長が、教育施策の重点項目について説明（説明後意見交換）

（１）学校規模適正化の取組

「亀岡市学校規模適正化基本方針」に基づく今後の方向性について

（２）学校施設の整備

①小学校の空調整備事業について

②小・中学校の大規模改造事業について

（３）教育環境の整備

英語教育とICTの活用について

（４）子どもの貧困問題

地域との連携等について

（１）学校規模適正化の取組

「亀岡市学校規模適正化基本方針」に基づく今後の方向性について

教育長（説明要旨）

亀岡市学校規模適正化基本方針に基づき、中長期的な取組みについてご議論いただきたい。

南桑中学校区においては、吉川小学校の児童数が減少しており数年後には複式学級となる可能性がある。吉川小学校を他の小学校と統合するなど再編していくのがあるのか、どのようにしていくのがあるのかを、今後地域と一緒に考えていく必要がある。

また、育親中学校区においては、かつて育親中学校は一学年４クラスという規模であった。しかし、現在は本梅小学校、畑野小学校、青野小学校の児童全てを合しても、一学年３０人程度という児童数になっている。基本方針には、「３小学校を１校に統合する。」「小学校と育親中学校を統合し、小中一貫校とする。」といった選択肢を示しているため、これらについてご議論いただきたい。そして、校舎の活用や議論の進め方、手順についてもご意見をいただきたい。

市長

短期的な取組みとして、現在、東輝・詳徳中ブロック、別院中ブロックの取組みを行っている。

本日は中長期的な取組みについて議論いただきたい。吉川小学校は児童数が減少して複式学級になる可能性がある。育親中学校区の小学校の児童数についても減少す

る見込みである。今後の適正化の方向性について委員の皆さまの考えをお聞かせいただきたい。

委員

複式学級の授業がどのようなものになるか、一般の方には想像がつきにくいと思う。人数が少ないと、一人ひとりの児童に対してきめ細かな指導ができると思われるかもしれないが、実際は一クラスで二つの違う内容の授業を行うことになるので、実質半分の時間しか関わることができない。教育的視点から考えると、次の段階を見据えて早い時期から地域にもその話題を提供し、将来の子どもたちをどのように育てるのかを地域でも考えていただくことが大切である。

委員

学校規模適正化を進めていく上で、「手順」を明確にすることが大切と考える。南桑中学校区・育親中学校区は、教育環境の点から考えると、小中一貫校にすべきではないかと思う。

どのブロックにおいても同じであるが、転校になる子どもへの配慮は大切で、とてもデリケートなことである。具体的な対策として、クラス編成、通学路、部活動、学力向上の取組み、行事の情報などをあらかじめ発信していくことが重要である。保護者や住民の意識は変化していく。「亀岡市学校規模適正化基本方針」の情報は2年ほど前の情報で、アンケートに答えた人も保護者も入れ替わってきている。これらの情報の移りかわりをキャッチしていくのも教育委員会としての務めではないかと考える。

また、今後、小規模でも様々な要因で児童数が増加していくことも考えられる。そのあたりの評価や配慮も大切である。

委員

この学校規模適正化の取組みは、特別なものではない。京都市などではほぼ終了している。どちらかというところ少し遅れているということ認識すべき。一番大切なのは、「学習効果」というところ。速やかに適正化を進めて行くべきだと考えている。別院中ブロックでも取組みを検証しながら進めていくことが大切であるが、タイミングというのも重要。地域の中学校がなくなるのはさみしいが、学校に生徒がいないうのもさみしい。発想を少し変えると、人数の多い学校にいと幼馴染がたくさんできることになる。

委員

学校規模の適正化というと、統廃合で地域の核がなくなるととらえがち。でも、そうではなくて、学校規模を適正化するというのは、社会の変化に併せて地域を元気にする施策の一つということを理解いただいて、学校づくりは地域づくりであるということをおわかっていただきたい。その具体的な方法として、まず地元の人に施設活用のアイデアを出していただいて、それを応援するというのがいい。

亀岡川東学園も、出来てから児童生徒数が増えていると聞いている。地域振興の一

環となっているいいモデルだと思う。全国でも廃校になっている学校が多いが、その内の7割が、アイデアを出して、公民館などいろいろな施設として活用されている。

市長

委員の皆さんも、子どもの教育の効果を上げていくためには、やはり時代に即応した形が必要と考えられている。「議論をし尽くすことがいいのか。」「一定の目標の中で地元の声を聞きながらタイミングを図り進めていくのがいいのか。」中期的な視点で適正化を進めて行くとき、まずは、教育委員会から地元投げかけて地域のニーズを聴くことが大切と考える。中長期的に議論を重ねていきながら、子どもたちの教育のために何が一番必要なのかをしっかりと議論しながら考えていかなければならない。将来、子どもたちがよかったと思える環境をつくっていかなくてはならない。

施設整備は、限られた財源の中で効果的に進めて行く必要がある。適正化をどのように進めて行くのかも考慮して整備計画を立てなければならない。

川東小学校は、先人が判断して昭和39年に統合された。その時はどのような状況だったのか？

委員

地元では反対もあったと思う。範囲が広いため通学方法についての議論があった覚えがある。学校のないさみしさはあるが、川東4町としてのまとまりは他の地域ではないものがあるのではないかと感じる。地域の活性化につながっている。

当時一学年150人ほどいて、亀岡市でも3番目に大きな学校となった。

市長

将来のことを考えても、同級生は多い方がいい。教育長の考えはどうか。

教育長

吉川小学校においては、早い段階で自治会やPTA等に、適正化の実施に向けた選択肢等を投げかけて、考える場づくりをしていく必要があると考えている。育親中学校においては、施設としては対応できるが、地元から亀岡川東学園のような施設を作ってほしいという要望が出てくると短期的にはできないため、丁寧に地元の声を聴く中で相談し、議論していきたい。亀岡川東学園についても、早い段階からどのような学校を作っていくかを話し合い、約10年かけて学校が出来たと聞いている。

じっくりと意見を聴き議論する中で進めていきたいと考えている。

委員

地域からこのような形にして欲しいというのが出てくるような形で進められると、適正化もスムーズに進むのではないかと。

市長

小中一貫校にするのかという議論にはなるが、もしならなくても、小中が連携して

教育の一貫性を持たせていかなければならない。

委員

全小学校と中学校の小中一貫校だけでなく、一部の小学校と中学校が一貫校となるような違うパターンで小中一貫の在り方も考えていくのもいいのではないかと。小学校の時から、中学校と連携した取り組みを行っていくことも重要である。

市長

地元の意見を聴く中で、今後中長期的な方向性について考えていきたい。

(2) 学校施設の整備

① 小学校の空調整備事業について

② 小・中学校の大規模改造事業について

教育長（説明要旨）

先日の新聞記事にあったようにエアコンの設置は、京都府内の各自治体の中で遅れており、2020年度に完了予定となっている。なるべく早期に整備いただきたい。亀岡市では昭和50年代にたくさんの学校を建ててきたため、30年が経過し老朽化が進んでいる。これまで、耐震改修を最優先で進めてきた。トイレの改修やエアコンの整備も含めた大規模改修を教育委員会としても優先順位をつけ計画的に実施できるように進めていきたい。エアコンについては、本年度に中学校5校で整備を行っている。夏休み中に工事を行い2学期から使用できるように進めていきたい。小学校は設計業務を進めている。順次実施ができるようにしていきたい。

市長

市内の中学校5校については、エアコンの整備を進めており2学期には活用できるようになる見込みである。別院中学校と育親中学校が実施できていない。この2校については、適正化をどのように進めるかということと関係がある。

別院中学校は全校で生徒数は21名であるが、適正化については地域でいろいろな思いがある。今後調整する中で進めていきたい。

育親中学校については、先程の議論のように中期的な取組みの中でどうしていくのかを考えている。小中一貫にするのか、どのようにしていくのかをなるべく早い段階で方針をたてて進めていきたい。

教育長

昭和50年代に建てられた学校がたくさんあり、どのように進めていくのかを考えていかなければならない。耐震については、昭和56年前後に建ったものが多く、大規模改修と耐震化を同時にできたものと、耐震化だけを実施したものに分かれている。

市長

市の単費で実施するのは難しい。

今年度、大井小学校、つつじヶ丘小学校、城西小学校のトイレ改修を予定している。

委員

子どもは、学校が楽しくて快適な場所というようになると、ほっとする。「トイレがきれい。」「エアコンがある。」「wifiがある。」この3つがそろふことで、今の子どもたちは、学校っていいところ、もっといたいと思う。そのような居場所をつくるのが大切である。

市長

何を優先して、何から実施するのがいいと考えるか。

委員

大規模改修については、中学校から実施していくのがいいのではないか。小学校から中学になるときに、市外の私立中学校に行く人も多い。なるべく地元の中学校に入ってもらいたいという思いも含め、中学校からの方がいいのではと思う。

委員

最低限、雨漏りは改善していただきたい。

委員

桂川市長になってから、ふるさと納税の金額が増えている。いろいろ使い道はあると思うが、これらを財源にできないか。

市長

今年度はこの財源を、中学生の保津川下り体験や、新しくリニューアルした広島平和の旅などのソフト事業に充てている。次年度については今後考えていきたい。限られた財源の中で最優先は空調の整備と考える。そして大規模改修はなるべく中学校から優先的に実施していきたい。

(3) 教育環境の整備

英語教育とICTの活用について

教育長（説明要旨）

小学校の英語教育については、平成32年度の実施に向けて、来年度から移行措置により実施していく予定である。小学校3、4年生については、年間15時間程度。5、6年生については、年間50時間程度。この準備期間に教員も英語を指導できる力をつけていかなければならない。

大学生や地域のボランティアを活用していきたい。

英語教育を進めるためには、ICTを活用していくことが重要である。子どもたちが活用するネット環境を整えていきたい。

委員

2020年から完全実施になるので、まずは、亀岡川東学園を小学校の英語教育のモデル校にして、英語教育に実力のある先生を集めて、いわゆる先進的な教育をしてはどうか。そして、その学習の様子を全てビデオに撮り各学校に配信する。教材や授業の在り方を亀岡川東学園でつくり、それをもとに、3年生から6年生までの授業を全てビデオに撮って配信することにより、どの学校もイメージができる。

そして、もう一つは「人」が大切。ALTは2人から3人に増えると聞いている。外国語教育・活動を進めていくにはALTの存在が重要と考える。小学生が、異文化に対する興味を持ちコミュニケーション意欲を喚起するのに、少なくとも中学校に3人、小学校に6人の計9人のALTの体制で進めて行くと非常によいのではないか。

市長

予算があるので、ALTの増員は難しいが、亀岡川東学園をモデル校にして、他の学校にその情報を流していくというのは考えられる。先程の英語に長けた人を配置するということは可能か？

教育長

可能であると思う。小学校の先生の中に、中学校や高校の英語の免許を持っている先生や、採用試験で小学校の先生で英語卒で入っている先生もいる。現場のニーズもあるので校長先生の意見も聞く中で考えていきたい。

ALTの数は多い方がいいので、出来る限り増やしてもらいたいという願いはある。また、ALT以外の英語を学習している大学生などに、小学校に入っていただきたいと思っている。がんばって勉強して話すことができるようになった人から学ぶことも大きいと思う。交通費等は支給して、ボランティアとして入っていただける仕組みができればと思う。外国語系の学部のある大学とのネットワークができればと思う。

市長

留学生や、市にお住まいの外国籍の人にも有償ボランティアとして入っていただき、特に小学校低学年の児童が、英語に親しみ慣れるということができればいいと思う。ALTを9名配置できればいいのだが費用がかかるため、それを補完するために大学生、留学生、地域の方々などに協力いただける仕組みを考えるのがいいと思う。そして、教育委員会も関わる中で教材の作成、配信を含めた体制をつくる必要がある。

委員

教育環境のネット環境は、京都市や他の学校のように、もう少し緩やかなセキュリティでもいいのでは。

市長

全てのパソコンがインターネットにつながるようにした方がいいのか、行政とつながっておく必要があるのかを考えていかなければならない。

セキュリティの在り方が遅れているのではないか。ICTの先進地を視察してセキュリティの在り方の見直しが必要。先進的などころに学ぶことが大切である。

委員

大学生は、パソコンが使えない人が多くなってきている。全てをスマートフォンで行い、キーボードが使えない。

教育長

各教室までLAN配線は来ていてネット環境はあるが、セキュリティが厳しいため、ネットにつなげることはできない。

市長

教育委員会に早急に調べていただき、どういうモデルがいいのか費用対効果を考えて実施してほしい。

委員

できれば、英語教育の導入と同じペースで考えることができるといい。

職員室の中のコンピューターのみセキュリティを厳しくするというメリハリをつけた対応がいいのではないか。

市長

子どもたちがタブレット端末を使えるように、各校に配置しているのに、ネットにつながらず情報をすぐにとることができないのはいかがなものか。

委員

たとえば亀岡川東学園のモデル的な取組みでは、英語教育の状況を児童がタブレット端末で見て、それを基に自分たちで発表することができるように活用できるといい。

委員

昨年10月に清明高校を見学した。総務省は教育にどのようにICTを活用するのがいいか、セキュリティ対策をどうするかなど、毎年ガイドブックを出している。そして、それらを全てアップしている。フロンティア授業に応募するなどして財源を確保してはどうか。最優先で教育の場のICTを進めるべき。英語教育のためのポータルサイトをつくり指導案や先進地の指導案などをアップしているので、これらを大いに使うべきである。

市長

早急にICTに係るモデル校的な位置づけをつくり、具体的に教育の活用の仕方とセキュリティ対策を行わなくてはいけない。そして文科省の出している教材を活用できるようにすべきである。外部の専門的な人に入ってきていただき、検討委員会を立ち上げる必要がある。そのようなことを検討するようにしていただきたい。そして、亀岡川東学園をモデルにしてそこから他の学校に広げていくことも考えてほしい。

また、先生のパソコン環境について、現在は市のパソコンと同じセキュリティの高いパソコンを使用しているが、今後どのようにするのがいいか、費用対効果も含めて検討していただきたい。

教育委員のみなさんからいろいろと提案いただけるとありがたい。

(4) 子どもの貧困問題 地域との連携等について

教育長（説明要旨）

就学援助費の前倒しについて準備を進めている。中学1，2年では振り返りスタディを外部人材も活用して実施している。今後、3年生の学力をつけるため、府制度の「地域未来塾」を活用したいと思っている。また、福祉分野や関係機関と連携を深めていきたい。

市長

就学援助費の入学学用品費の支給時期を来年度から早くするようにしたいと検討している。要保護・準要保護児童生徒援助費は小学校だけでも5，200万円ほどになっている。子どもの貧困は、親の就労などに関係することでもある。

委員

年々増えていっているというのが実感である。表向きと実状が違うことも多い。教員の関わりは、時間的なこともあり限界がある。「まなび・生活アドバイザー」といった人がいるのといないのでは大きく違う。

市長

ボランティアで学習支援などを実施されているNPOもある。

教育長

ある学校では、かつて「まなび・生活アドバイザー」が入って学習や生活指導をされ、それによりかなり改善された経緯がある。

社会教育課の管轄で「地域未来塾」という事業がある。メインは、中学3年生の学習補助として来年度から実施できるように検討したい。

市長

中学校の補習学習をどのように行うかは今後の課題である。

教育長

今は学校の先生の努力で行っている、そのため、学校以外の人の力を入れられないか考えている。この部分を教育委員会としても進めていきたい。

委員

有償ボランティアが活用できるといい。

委員

子どもの貧困は、経済的な貧困だけでなく、社会的貧困が大きな問題である。

教育長

年収が低い世帯が現実にはたくさんある。その人の就労をどうしていくのかも大きな課題と現場で感じている。

市長

就労しやすい環境を整えるため、保育園の整備を進めている。社会的貧困や経済的貧困などが子どもたちに影響を与えないですむような方法を、教育、産業、福祉が連携して情報共有しながら進めていかなければならない。

4 教育長あいさつ

教育委員会が抱えている大きな課題について、大変貴重なご意見をいただいた。市長からも方向性を示していただき、教育委員会としてこのように進めて行こうと確信を持って事業を進めて行くことができると感じた。議論いただいた内容にそって、積極的に事業を進めて参りたい。

5 閉会